
岐阜県 岐南町
公共施設等総合管理計画
【個別施設計画編】

2021年(令和3年)3月

岐阜県 岐南町

<目 次>

第1章：個別施設計画の概要	1
1 個別施設計画の背景と目的	1
2 個別施設計画の位置づけ	2
3 個別施設計画の対象施設	3
4 個別施設計画の期間	6
第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要	7
1 序論	7
2 「人口ビジョン」から見る将来予測	7
3 財政状況	8
4 公共施設等の現状と将来分析	8
5 公共施設等管理の基本方針	9
5-1 本町における基本方針と数値目標	9
5-2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	9
第3章：施設評価（計画策定までの手順）	11
1 施設評価の概要	11
1-1 施設評価の全体的な流れ	11
1-2 削減目標率の設定	12
1-3 1次評価：定量的評価	12
1-4 2次評価：定性的評価	14
1-5 3次評価：総合評価	15
2 評価結果	16
2-1 削減目標率の設定結果	16
2-1-1 財政状況からの削減目標率の設定	16
2-1-2 人口動向からの削減目標率の設定	19
2-1-3 削減目標率の決定	19
2-2 施設評価結果	20
○ 行政系施設	21
○ 町民文化系施設	23
○ 社会教育系施設	26
○ スポーツ系施設	27
○ 学校教育系施設	28
○ 子育て支援・保健福祉施設	32

第4章：各施設の評価結果と今後の取り組み方針等	34
1 各施設の今後の方針	34
1-1 本章の見方	34
1-2 各施設の方針とスケジュール	35
1-2-1 行政系施設	35
1-2-2 町民文化系施設	37
1-2-3 社会教育系施設	39
1-2-4 スポーツ系施設	40
1-2-5 学校教育系施設	41
1-2-6 子育て支援・保健福祉施設	43
第5章：今後の取り組み	45
1 本計画の進捗管理	45
2 適正な施設管理	45

第1章：個別施設計画の概要

1 個別施設計画の背景と目的

全国の地方公共団体では、いわゆる「平成の大合併」以前より人口や税収等が右肩上がり成長し続けていくことを前提としたなかで、公共施設等を建設してきました。

しかし、昨今の厳しい財政状況、人口減少、少子高齢化等の社会環境のさらなる進行や変化等により公共施設等の利用需要の変化が予測されています。そのため、公共施設等の現状を正確に把握し、長期的な視点に立ち、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

岐南町（以下、本町という）では、2020年（令和2年）に26,040人の人口が、2060年（令和42年）には約23,400人まで減少し^(※1)、少子化、高齢化が今後進んでいくことが予測されています。人口減少による税収減少、高齢化に伴う社会保障費や扶助費の増大が見込まれるなどの環境変化が訪れる一方で、公共施設は老朽化が進み、施設の更新等の必要性が高まります。

そこで、本町では、2017年（平成29年）3月に今後30年間（2017年度（平成29年度）～2046年度（令和28年度））の公共施設の基本的方針を示した「岐南町公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という）を策定しました。

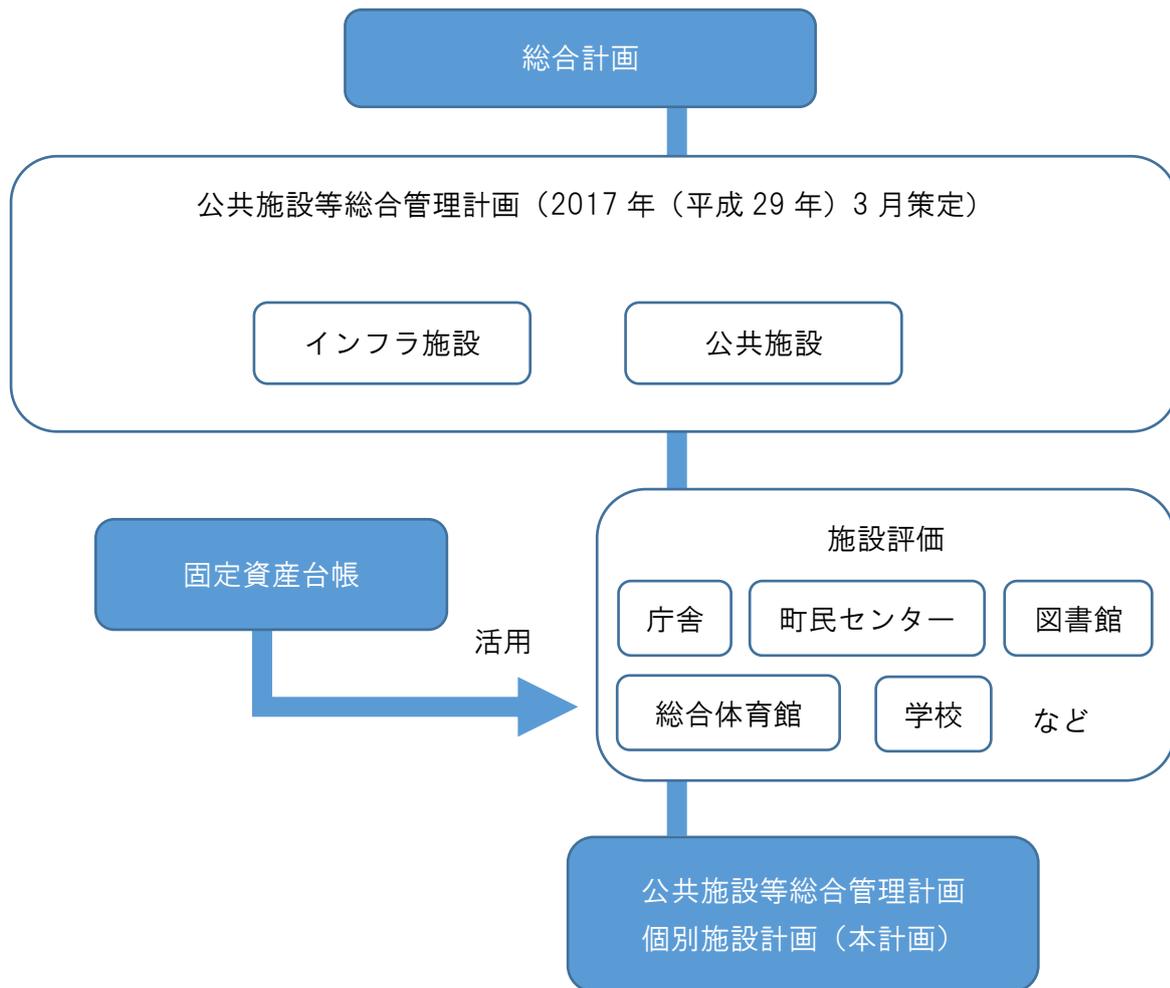
今回はその「総合管理計画」に基づき、本町が所有する公共施設（一部除く）を対象に、各施設にかかる運営コストや利用状況等の把握や分析を行い、各施設群や各施設の課題を抽出した上で、より効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推し進めるため、個々の施設の具体的な方向性・方針を示した「個別施設計画」（以下、本計画という）を策定します。

※1：2020年（令和2年）時点の人口は、同年10月1日時点の住民基本台帳登録人口であり、2060年（令和42年）の予測人口は、「岐南町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンにおける、人口の将来展望の数値です。

2 個別施設計画の位置づけ

本計画は、公共施設やインフラ施設の適正配置や管理に関する基本方針、数値目標を示した指針となる計画である「総合管理計画」に即し、「総合管理計画」の目標や方針、数値目標を実現するため、他の関連計画や財政運営との整合を図りながら、各公共施設の具体的な取り組み方針を示した実施計画として位置づけます。

【図表 1-1 個別施設計画の位置づけ】



3 個別施設計画の対象施設

2019 年度（令和元年度）末時点で本町が保有する公共施設を対象とし、道路・橋りょう等のインフラ施設及び公営企業施設は対象外とします。そのほか、本町が直接運営していない施設や固定資産台帳に掲載されていないような小規模施設については対象から除きます。なお、道路・橋りょう等のインフラ施設、公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本町の「総合管理計画」等の内容に即しながら、施設管理部署が別途各施設に関する計画により進捗管理することとします。

上記のことを考慮して、本計画の対象施設は次頁からのとおり（図表 1-2）とします。

【図表 1-2 対象施設一覧】

施設分類		施設 番号	施設名	校区	建築年	延床面積(m ²)
行政系 施設	庁舎	1	庁舎	北	2015 (H27)	4,730.0
	その他行政系 施設	2	防災 コミュニティーセンター	東	2000 (H12)	1,184.5
		3	防災倉庫	北	1971 (S46)	349.7
		4	消防車庫兼備蓄倉庫	西	2006 (H18)	500.9
		5	消防車庫（第一分団） 野中	東	1992 (H4)	71.7
		6	消防車庫（第一分団） 平島	東	2004 (H16)	42.0
		7	消防車庫（第二分団） 上印食	北	2002 (H14)	25.2
		8	消防車庫（第二分団） 八剣	北	1995 (H7)	31.5
		9	消防車庫（第三分団）	西	1991 (H3)	31.5
町民文化系 施設	集会施設	10	中央公民館	北	2015 (H27)	2,353.0
		11	東町民センター	東	1987 (S62)	547.9
		12	北町民センター	北	1989 (H1)	549.0
		13	西町民センター	西	1989 (H1)	545.9
		14	南町民センター	西	1995 (H7)	564.9
		15	徳田町民センター (くつろぎ苑 2 階)	西	1997 (H9)	586.1
		16	平島町民センター	東	2003 (H15)	547.7
		17	三宅町民センター	東	2004 (H16)	589.0

施設分類		施設 番号	施設名	校区	建築年	延床面積(m ²)
町民文化系施設	集会施設	18	ほほえみ会館	北	2005 (H17)	623.6
	文化施設	19	伏屋獅子舞会館	東	2004 (H16)	709.5
		20	歴史民俗資料館	北	1980 (S55)	354.4
社会教育系施設	図書館	21	図書館	北	1982 (S57)	866.3
	実習室	22	実習室	北	2006 (H18)	79.4
スポーツ系施設	スポーツ施設	23	総合体育館	北	1979 (S54)	3,592.1
		24	スポーツセンター	東	2000 (H12)	2,501.6
学校教育系施設	学校	25	岐南中学校	西	1972~1984 (S47~S59)	9,348.5
		26	西小学校	西	1967~1978 (S42~S53)	7,265.8
		27	東小学校	東	1967~1985 (S42~S60)	5,310.8
		28	北小学校	北	1981~1982 (S56~S57)	6,145.0
	総合調理センター	29	総合調理センター	西	2017 (H29)	1,946.6
子育て支援・保健福祉施設	子育て支援施設	30	すこやかセンター	北	1974 (S49)	985.7
	高齢福祉施設	31	老人福祉センター	北	1979 (S54)	900.8
		32	西老人福祉センター (くつろぎ苑 1階)	西	1997 (H9)	508.8
	保健施設	33	総合健康福祉センター (やすらぎ苑)	東	1996 (H8)	3,392.1
		34	保健相談センター	北	2015 (H27)	491.0

延床面積合計 (m ²)	58,272.4
--------------------------	----------

4 個別施設計画の期間

「総合管理計画」では中長期的な視点が不可欠なため、計画期間を 2017 年度（平成 29 年度）～2046 年度（令和 28 年度）までの 30 年間としています。本計画は「総合管理計画」の実施計画として位置づけているため、計画期間は「総合管理計画」に合わせることにします。ただし、本計画は 2020 年度（令和 2 年度）に策定したため、本計画の期間は、2021 年度（令和 3 年度）～2026 年度（令和 8 年度）までの 6 年間とします。これは、「総合管理計画」が、10 年毎の見直しとなるため、最初の見直しの時期と合わせるためです。

また、社会情勢や本町の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化することが予測されるため、本町の最上位計画である「総合計画」や、「総合管理計画」の改訂時期を目安として、本計画も内容の見直しを適宜行います。

【図表 1-3 計画の期間】

計画	年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	～	2046
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	～	R28
第 6 次岐南町 総合計画		基本構想期間											
公共施設等 総合管理計画		計画期間（10 年毎に見直しのため初回見直しは 2026 年度予定）											
個別施設計画 （本計画）		計画期間											

第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

本計画は、2017年（平成29年）に策定した「総合管理計画」の下位計画にあたるため、ここでは、「総合管理計画」の概要を記載します。

1 序論

全国の地方公共団体は、国の経済成長に伴い、住民に対する行政サービスの向上を目指して公共施設等（庁舎、公民館などの公共施設、及び道路、橋りょう、上下水道等のインフラ資産）の整備を行ってきました。その結果、住民の生活を支え、生活の質や豊かさを向上させるとともに、活力ある地域社会を形成することができました。

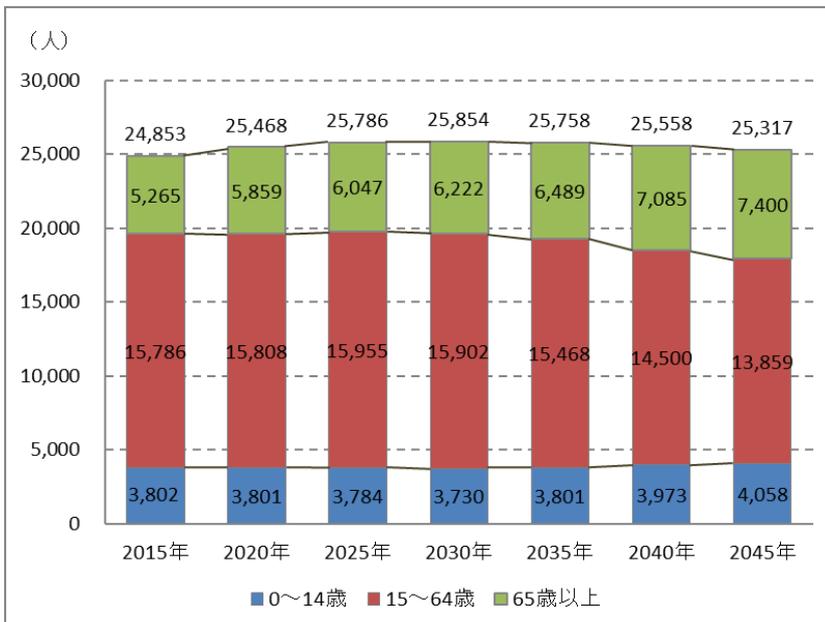
しかし、特に高度成長期に整備された公共施設等は、耐用年数の超過や老朽化により今後一斉に更新時期を迎えます。また、超高齢化社会の到来や少子化による急激な将来人口の減少、住民ニーズの多様化や取り巻く社会情勢の変化もあり、地方自治体の財政に大きな影響を与える公共施設等に対する維持・管理・更新について長期的な視点に立って、検討する必要が生じてきました。

このようなことから本町においても、公共施設等の現況の全体像を把握し、長期的視点から公共施設等を維持・管理・更新していく様々な取り組みを進めるための総合的な計画として「総合管理計画」を策定しました。

2 「人口ビジョン」から見る将来予測

本町の総人口は2030年（令和12年）に25,854人、2045年（令和27年）に25,317人となる見込みです。高齢人口（65歳以上）は増加し、生産年齢人口（15歳～64歳）は減少すると予測されています。

【図表 2-1 人口ビジョンが目指す将来人口推計】



3 財政状況

本町の歳入は、2014～2015年（平成26～27年）の実績と比べて、2016～2017年（平成28～29年）も同水準の予測ですが、2018年（平成30年）には2013年（平成25年）以前の歳入水準に戻り、以後、減少傾向が続く見通しとなっています。

歳入が減少する分、歳出総額の見通しも2018年（平成30年）以降は2013年（平成25年）以前の状態の規模に戻り、以後、あまり変わらず推移することが見込まれますが、義務的経費は年々増加する傾向がみられます。

4 公共施設等の現状と将来分析

普通会計に属する公共施設の延床面積の合計は61,726.4㎡であり、うち旧耐震基準となる1981年（昭和56年）以前に建設された公共施設は29,230㎡（47.4%）、新基準となる1982年（昭和57年）以降に建設された公共施設は32,496㎡（52.6%）です。

学校教育系施設、子育て支援施設、スポーツ系施設の多くが、旧耐震基準以前に建設されています。旧耐震基準の施設については耐震化を進めておりますが、耐用年数を迎える施設については、順次更新（いわゆる建替え）を行う必要が生じることから、今後の財政負担を検討することが求められます。

公共施設一人あたりの延床面積は、全国平均3.6㎡、県内平均4.3㎡に対し、本町は2.5㎡です。全国平均と比べて一人あたりの延床面積は小さいですが、それは本町の面積が小さいこと、人口密度が高いこと、大規模な公共施設が少ないことなどが要因と考えられます。

現在保有の公共施設（ハコモノ）をこれからもすべて維持していくと仮定した上で改修や更新（建替え）を行った場合、本計画期間の更新コストは総額241.1億円＝年平均8.0億円^{（※2）}という試算となりました。

2011年～2015年（平成23～27年）の「公共施設に係る投資的経費」の実績が年平均8.8億円であり、試算により、今後必要とされる年平均8.0億円を上回っていることから、財政的に余裕のあるようにみえますが、新庁舎建設事業などの特別な要因を除くと、公共施設にかけた実質的な投資的経費は年平均4.0億円と、必要とされる更新コストを下回っており、現状の公共施設を維持管理、更新していくのは厳しい状況にあると考えられます。

※2：算出根拠等については、総務省が推奨する「公共施設等更新費用試算ソフト」を利用して推計

5 公共施設等管理の基本方針

5-1 本町における基本方針と数値目標

「総合管理計画」では、総量（公共施設延床面積の合計）を基に数値目標を定める方法が一般的な方法となりますので、これを採用して数値目標の設定を行いました。

【図表 2-2 数値目標の設定】

	年平均（億円）	備考
過去の実績値・・・ア	6.4	
今後の予測値・・・イ	7.6	
将来の負担可能額・・・ウ	7.0	アとイの平均値
今後30年間の更新コスト試算値・・・エ	8.0	
更新コスト不足額・・・オ	1.0	エーウ

総量（延床面積の合計）削減割合	12.5%	オ÷エ
-----------------	-------	-----

5-2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

現状行っている定期点検を引き続き適切に行うとともに、財産管理所管課において実施結果を蓄積することで、点検・診断等の状況を一元的に把握します。施設ごとの維持管理の優先度判断を行うにあたっては、劣化診断等を実施することなどにより、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下状況及び管理状況を把握し、検討を行います。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

施設の重要度や劣化状況に応じ長期的な視点で優先度をつけた上で、計画的に改修や更新を行います。

管理運営にあたっては指定管理者制度等、PPP/PFIの積極的な活用を検討するとともに、新しい技術や考え方を積極的に取り入れながら維持管理・修繕・更新等を合理的に進め、財政負担の軽減やライフサイクルコストの縮減に努めます。

(3) 安全確保の実施方針

点検・診断等により危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。

安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の住民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討します。また、経年劣化による外壁の崩落などの危険性が高い施設については、不慮の事故に繋がらないよう緊急の修繕等の措置をとるなど、適切な処置を講じます。

(4) 耐震化の実施方針

本町では、順次耐震化を進めているため、未耐震施設についても速やかに耐震化工事が行われるように努めます。また、道路、橋りょう、上下水道をはじめとするインフラ資産についても順次、耐震化を検討し、実施していきます。

(5) 長寿命化の実施方針

各公共施設の耐用年数到来年度を把握し、公共施設の更新の対応時期を把握するとともに、ライフサイクルコスト縮減のために適切な改修を行い、財政負担の軽減を図ります。

(6) 統合や廃止などの推進方針

公共施設の統合、廃止などにあたって、総量削減は財源確保の一つの手段であると捉えますが、単純な面積縮減とするのではなく、行政サービスの必要な水準や機能、必要度、人口動態、利用頻度などを意識して計画的に行っていきます。

※本章記載の数値等は「総合管理計画」策定当時のものです。

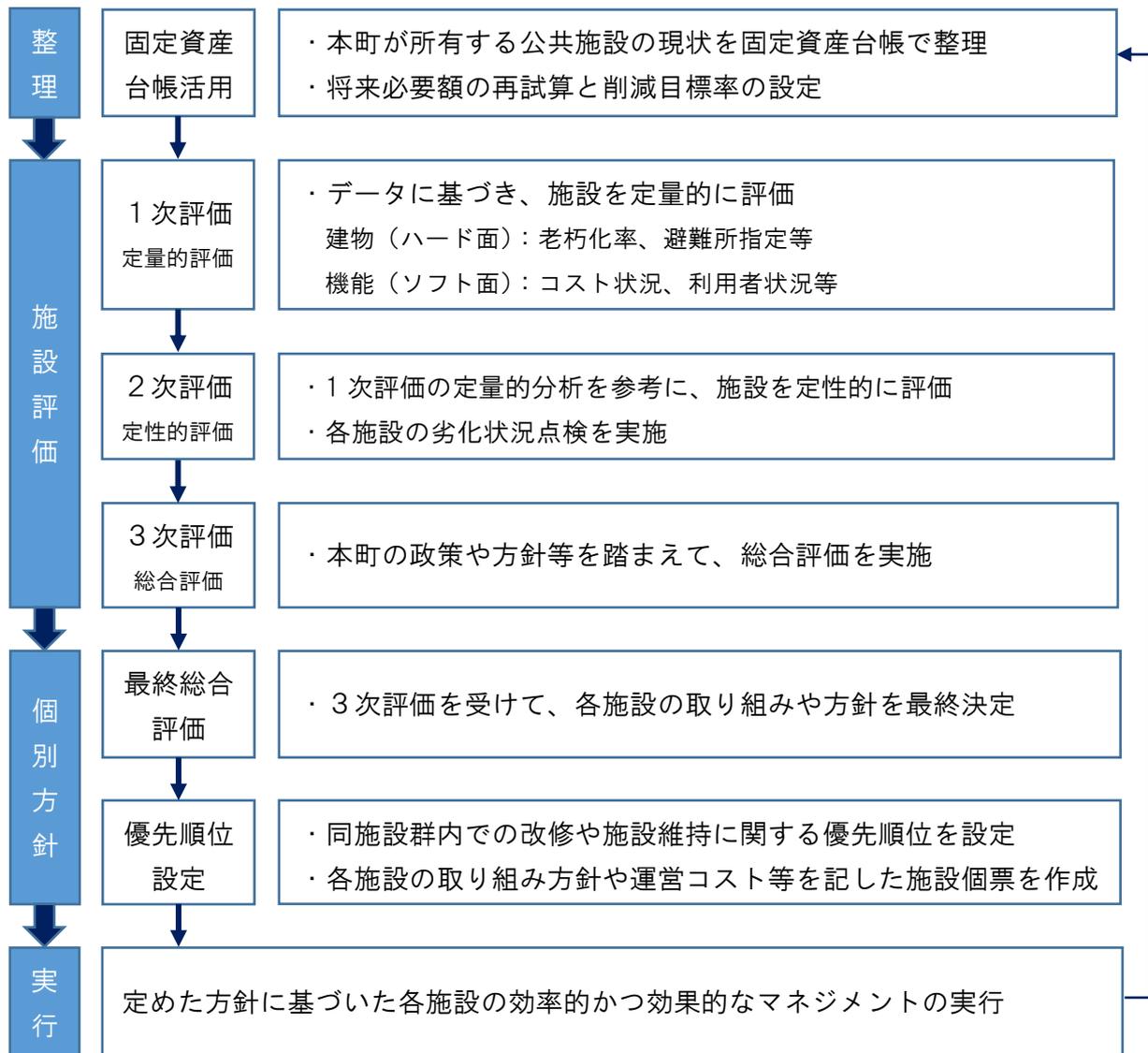
第3章：施設評価（計画策定までの手順）

1 施設評価の概要

1-1 施設評価の全体的な流れ

はじめに本町の固定資産台帳を基に更新費用再試算による「将来必要額の試算」と「削減目標率の設定」を行い、施設の定量的な要素（老朽度やコスト状況等）を基に各施設の「1次評価」を実施し、次に、定性的な要素（有効性や代替性等）を勘案して「2次評価」を行いました。最後に、町の政策判断等を加味して「3次評価」を作成し、各施設方針を最終決定しました。まとめとして、同施設群内での改修等における優先順位を設定し予算編成等に活かすほか、施設毎の個票を作成し、施設情報の把握をわかりやすいよう整理しました。

【図表 3-1 施設評価の流れ】



1-2 削減目標率の設定

2016年度（平成28年度）から総務省通達により全国の地方公共団体で導入された、「統一的な基準による地方公会計制度」の中で整備が必須であった固定資産台帳を基に、本町の施設を維持するために必要な将来更新費用の試算を行いました。

「総合管理計画」時の試算は総務省提供ソフトによる全国一律の数値を使用しましたが、今回、固定資産台帳の数値を利用することで、本町独自の取得金額や耐用年数等を特定できるようになり、「総合管理計画」時より将来更新費用試算額が精緻化されました。

また、公会計及び固定資産台帳整備の目的でもある「ICTを活用した公共施設マネジメント」の一環としても有益であり、固定資産台帳を活用することは、今後の施設維持に対する最新の必要額と必要時期を常時把握することが期待されます。

この試算結果を受けて、本町の財政面ならびに今後の人口動向面の両面から、本町の将来的な必要施設規模の把握を行い、本計画における施設削減目標率の設定を行います。

なお、「総合管理計画」においても施設削減目標率の算出を行いました。本町独自の情報である固定資産台帳を基に算出する本計画の方が、実行性、納得性の高い目標値になると判断し、採用することとします。

1-3 1次評価「定量的評価」

客観性を重視し、施設の定量的な要素（老朽化率／利用状況／コスト状況等）について分析を行い、下表①～⑤の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

運営コスト分析には、2018年度（平成30年度）の各施設の執行伝票を用いました。

【図表 3-2 定量的評価の評価項目】

		評価項目	評価内容	分析結果項目
施設	ハード面	① 老朽化率	建物の償却状況	償却状況
		② 避難所指定の有無	避難所に指定されているか	避難所指定の有無
	ソフト面	③ 利用状況	児童・生徒数や利用者数	年間利用者数
		④ コスト、収支状況	支出状況や、収支バランス	行政コスト
		⑤ 単位コスト	利用者一人当たりコスト等	単位費用

次に、各施設について客観的要素を重要視して、下記の【図表 3-3】で示す内容に従い点数評価を行いました。50 点満点で、原則として、点数が高いものから優先順位を設定することとします。

【図表 3-3 点数評価の内容】

項目	内訳	点数	方針
老朽度(償却率)	100%の施設	0	長寿命化
	70%~99%の施設	3	
	50%~69%の施設	5	現状維持
	30%~49%の施設	7	
	0%~29%の施設	10	
施設重要度	避難所指定施設	10	優先順位設定の参考として活用
	基幹的重要施設	20	
1㎡あたりのコスト	30,000 円~	3	
	20,000 円~29,999 円	5	
	10,000 円~19,999 円	7	
	~9,999 円	10	

1-4 2次評価「定性的評価」

2次評価では、以下の3項目を実施しました。

- (1) 量や数値などのデータでは判断できない定性的要素（公共性/有効性/代替性）について分析し、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

【図表 3-4 2次評価】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられているか	法律の要請により必置かどうか
有効性	②	利用状況（稼働率等）はどうか	現状の稼働率は高いか
	③	今後の利用状況（稼働率等）はどうか	少子高齢化、人口動向等の社会情勢の中で増加が見込めるか
	④	施設の実態から見た利用圏域はどうか	町域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちどの圏域に該当するか
代替性	⑤	類似施設を持つ民間施設や公共施設で代替できるか	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替可能か
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できるか	維持管理・運営面で民間や地元自治会等へ移譲等はできるか

- (2) 各施設担当課が、維持保守や点検結果に加え、施設の劣化状況調査を行い、施設のハード面での劣化や整備状況の現地調査を行いました。
- (3) 同施設群内での、改修等における優先順位の設定を行います。各施設の役割、機能、運営コスト状況、将来利用予測、現在の利用状況等を踏まえ、施設の劣化度、建築年、避難所指定等に基づいて行います。優先順位を設定することで、将来にかけて同施設群内での予算配分等の参考とすることができます。

1-5 3次評価「総合評価」

1次評価結果と2次評価結果に、本町の政策判断等の主観的要素を加味し、施設の3次評価（総合評価）を作成し、施設担当課等との調整を経て、総合評価としての各施設管理方針を、以下のいずれかに最終決定します。

更新や統廃合など、施設の異動に関する方針を定める場合には、実施予定時期を最終的な方針と合わせて示すこととします。

【図表 3-5 3次評価】

種類	意味
現状維持	当面は現状のまま推移すること (維持するために最低限の修繕等を行う。)
長寿命化	耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること
更新	老朽化が進んだ施設を建替えること (原則として床面積は縮小する。)
統廃合	余剰施設を同じ機能の施設に統合し、保有量を最適化すること
複合化・多機能化	1つの施設に異なる複数の機能を保有させ、運用や維持管理の効率化を図ること
用途変更	機能を廃止し新たな機能を保有させること
移譲	地域や民間に現状有姿で譲渡すること
廃止	その施設の機能を廃止すること

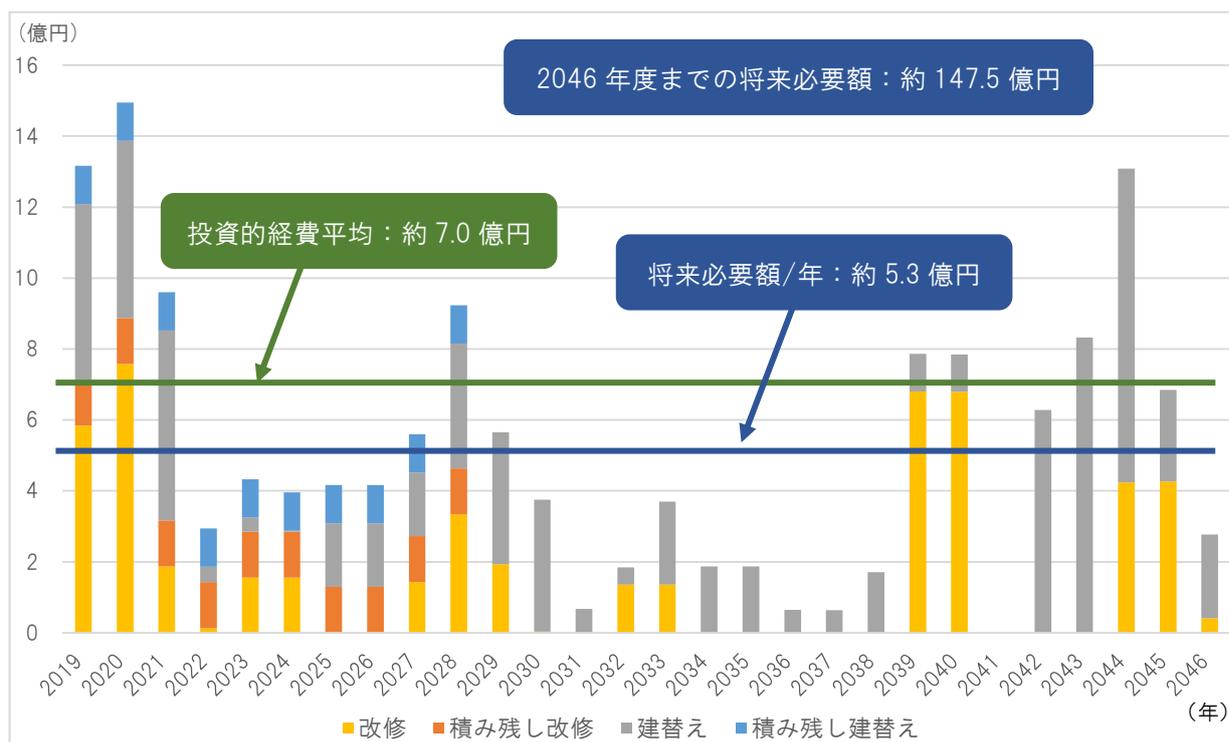
2 評価結果

2-1 削減目標率の設定結果

2-1-1 財政状況からの削減目標率の設定

固定資産台帳を基にした将来更新必要額の試算結果については以下のとおりです。

【図表 3-6 将来更新必要額の試算】



<試算条件>

項目	内容や期間	金額
改修	耐用年数の半分経過時に修繕期間 2 年	取得金額×0.57
積み残し改修 ^(※3)	修繕期間 10 年間	
建替え	耐用年数満了時に建替え期間 3 年	取得金額のまま
積み残し建替え ^(※3)	建替え期間 10 年間	
耐用年数	固定資産台帳記載のとおり	
建物の金額	固定資産台帳記載の取得金額	

※3：積み残しとは、試算時点で改修や建替え実施年数を既に経過し、改修・建替えされずに残されているケースです。なお、試算時に、償却率が 85%以上経過しているものについては、建替えの時期が近いので、改修は行わずに耐用年数を迎える年度に建替えるものとしています。一定時期に費用が集中することを避けるため、試算時より今後 10 年間（2019 年（令和元年）～2028 年（令和 10 年））で均等化することとしています。

図表 3-6 を見ると、1 年あたりの将来必要額（約 5.3 億円）よりも、本町が公共施設にかけてきた費用である投資的経費（約 7.0 億円）の方が大きいため、公共施設の更新に対し財政的余裕があるように見えますが、2039 年（令和 21 年）以降は、投資的経費平均（約 7.0 億円）以上の金額が必要になる予測のため、時期を見越して、更新費用を継続的に確保していく必要性があります。

また、次頁の図表 3-7 で示す、本町の財政状況から今後の公共施設への影響を見ると、本町では 2014 年（平成 26 年）～2018 年（平成 30 年）の歳入は平均 0.4%増加していますが、歳出も 2.6%増加していることがわかります。

歳入の中で、本町が自主的に収入できる自主財源（町税、町税以外の計）を見ると、平均で 0.6%の減少です。第 1 章 1 で述べたように、今後本町では人口減少が見込まれます。過去 5 年の平均を見ても、自主財源は減少しており、人口減少が続けば、その影響により税収は減少し、歳入全体も減少することが考えられます。

歳出の中で、扶助費は毎年増加しています。過去 5 年の平均で、5.1%増加しており、要因としては本町における老年人口の増加が考えられます。老年人口は、平均 4.2%増加しており、今後さらに増加する見込みです。

人口の減少により税収、歳入は減少していく一方で、老年人口の増加による扶助費、歳出は増加していく予測のため、財政状況は厳しくなると見込まれます。

さらに、公共施設整備に活用できる基金（財政調整基金、公共施設建設事業基金）の推移を見ても、年々減少しています。これは積立を行う額よりも、公共施設の整備によって支出する額の方が大きくなっているためです。

このように、本町では今後予測される人口減少による歳入の減少、高齢化による扶助費、歳出の増加の影響で、財政的余裕は生まれにくいという考えに従って、本計画における各施設の今後の方針や整備予定を計画することとします。

【図表 3-7 過去 5 年の歳入、歳出、老年人口、基金の推移】

(単位：百万円)

	年度	2014	2015	2016	2017	2018	平均
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	
	人口(毎年 10 月末時点) (人)	24,596	24,622	24,931	25,142	25,330	
歳入	総額	8,130	9,260	7,824	9,174	7,869	
	前年度伸び率		13.9%	-15.5%	17.3%	-14.2%	0.4%
	町税	3,834	3,857	3,891	3,993	4,003	
	町税以外(分担金、使用料等)	1,546	1,716	1,108	1,510	1,172	
	計	5,381	5,573	5,000	5,504	5,176	
	前年度伸び率		3.6%	-10.3%	10.1%	-6.0%	-0.6%
歳出	総額	7,192	8,629	7,402	8,722	7,583	
	前年度伸び率		20.0%	-14.2%	17.8%	-13.1%	2.6%
	扶助費	1,512	1,579	1,810	1,844	1,836	
	前年度伸び率		4.5%	14.6%	1.9%	-0.4%	5.1%
老年人口	老年人口 (人)	4,471	4,695	4,956	5,183	5,265	
	前年度伸び率		5.0%	5.6%	4.6%	1.6%	4.2%
	人口一人当たり扶助費	6.15	6.41	7.26	7.33	7.25	
	前年度伸び率		4.2%	13.3%	1.0%	-1.1%	4.3%
基金	財政調整基金	1,506	1,511	1,514	1,197	1,162	
	前年度伸び率		0.3%	0.2%	-21.0%	-2.9%	-5.8%
	公共施設建設事業基金	1,698	1,437	1,421	1,040	1,017	
	前年度伸び率		-15.4%	-1.1%	-26.8%	-2.3%	-11.4%

2-1-2 人口動向からの削減目標率の設定

続いて、人口動向面からの施設削減率の設定を行います。将来、適切な施設規模となるため、個別具体的な方針を定める本計画においては、財政面からの施設削減率の設定に加えて、人口動向面からの施設削減率の設定が重要と考えます。人口予測は、本町が2020年（令和2年）3月に改訂した「第2期岐南町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」内の人口ビジョンにより行います。

2-1-1の期間と近くなるよう、2020年（令和2年）と2050年（令和32年）の30年間ににおける人口減少率を基本とします。

2020年（令和2年）の人口は同年10月1日時点の住民基本台帳登録人口、2050年（令和32年）の人口は、人口ビジョン内の各シミュレーション数値の「独自推計」を採用します。

【図表3-8 人口動向予測】

	人口（人）	減少率
2020年（令和2年）	26,040	
2050年（令和32年）	24,133	7.3%

上記は30年間の減少率のため、それを2-1-1の期間（28年間）と合わせるための推計を行います。

$7.3\% \div 30 \text{年間} \times 28 \text{年間} = 6.8\%$ となります。

2-1-1と同じ期間（2019年（令和元年）～2046年（令和28年））における、人口減少率は6.8%となり、すなわち2019年（令和元年）～2046年（令和28年）までの施設削減率の目安となります。

2-1-3 削減目標率の決定

先述の2-1-1 財政状況と、2-1-2 人口動向の両面から施設の総量を考察すると、人口の減少予測に伴い将来的な施設削減の可能性は考えられるものの、本計画期間内には施設の削減は考えないこととします。

第2章5-1で示したように、「総合管理計画」で12.5%という削減目標率を設定しました。「総合管理計画」では子育て支援施設を対象施設としていましたが、それらの施設は民営化された施設であるため本計画では対象外としています。その結果、対象施設の数が増えたことにより、固定資産台帳を基にした将来必要額の推計が減少したため、本計画期間内での施設削減の必要はないと判断しました。

現行のサービス水準を維持しつつ、適正に施設を維持管理・運営し、将来の更新費用を蓄えていくことを第一としていきます。

2-2 施設評価結果

本章で示したフローに従い、対象施設の1次評価：「定量的評価」、2次評価：「定性的評価」、3次評価：「総合評価」を実施した結果は次頁からのとおりです。

- 行政系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P21
- 町民文化系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P23
- 社会教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P26
- スポーツ系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P27
- 学校教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P28
- 子育て支援・保健福祉施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P32

【図表 3-9 施設評価結果 行政系施設】

(単位:千円)

	施設番号	1	2	3	4	
	施設名	庁舎	防災 コミュニティー センター	防災倉庫	消防車庫兼 備蓄倉庫	
	所管課	総務課	生涯教育課	総務課	総務課	
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄骨	鉄骨	
基本 情報	運営形態(直営/指定管理等)	直営	指定管理	直営	直営	
	避難所指定の有無	無	避難所指定	無	無	
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-	
	取得年度	2015	2000	1971	2006	
	延床面積 (㎡)	4,730.00	1,184.48	349.66	500.86	
	年間利用者人数(人)	-	25,741	-	-	
	取得金額	1,390,013	544,632	26,481	45,890	
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	59,274	215,674	26,481	18,172	
	償却状況	4.3%	39.6%	100.0%	39.6%	
	行政 費用	職員給与費	8,063	5,143	1,876	360
		物件費	134,113	4,670	259	371
		その他	5,550	-	-	-
減価償却費		26,433	11,588	-	1,527	
経常費用		174,160	21,400	2,135	2,258	
収益	経常収益	6,846	531	-	-	
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	167,314	20,869	2,135	2,258	
単位 費用	1㎡あたり取得金額	294	460	76	92	
	1㎡あたりコスト	37	18	6	5	
	利用者ひとりあたりコスト	-	1	-	-	
一次 評価	点数(点)	33	24	10	17	
	方針	現状維持	現状維持	長寿命化	現状維持	
二次 評価	劣化状況調査(点)	100	75	10	91	
	方針	現状維持	現状維持	更新	現状維持	
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	更新	現状維持	

(単位：千円)

5	6	7	8	9
消防車庫 (第一分団) 野中	消防車庫 (第一分団) 平島	消防車庫 (第二分団) 上印食	消防車庫 (第二分団) 八剣	消防車庫 (第三分団)
総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
鉄骨	鉄骨	鉄骨	鉄骨	鉄骨
直営	直営	直営	直営	直営
無	無	無	無	無
-	-	-	-	-
1992	2004	2002 ^(※4)	1995	1991
71.69	42.00	25.20	31.50	31.50
-	-	-	-	-
9,270	3,296	1,512	4,429	3,760
7,954	1,523	-	3,362	3,350
85.8%	46.2%	-	75.9%	89.1%
59	28	302	27	25
53	31	19	23	23
-	-	-	-	-
299	106	50	143	121
411	166	371	193	170
-	-	-	-	-
411	166	371	193	170
129	78	60	141	119
6	4	15	6	5
-	-	-	-	-
13	15	17	13	13
長寿命化	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化
72	95	78	82	72
長寿命化	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化
長寿命化	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化

※4：移設年度

【図表 3-10 施設評価結果 町民文化系施設(集会施設)】

(単位:千円)

	施設番号	10	11	12	13	
	施設名	中央公民館	東町民センター	北町民センター	西町民センター	
	所管課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	
基本情報	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営	直営	
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定	
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-	
	取得年度	2015	1987	1989	1989	
	延床面積	2,353.00	547.94	548.97	545.92	
	年間利用者人数(人)	31,943	2,766	7,307	10,136	
	取得金額	796,845	134,123	153,672	164,468	
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	38,670	83,156	89,130	95,391	
	償却状況	4.9%	62.0%	58.0%	58.0%	
	行政費用	職員給与費	7,401	3,906	3,887	3,415
		物件費	6,986	5,038	4,944	4,203
		減価償却費	15,937	2,682	3,073	3,289
		経常費用	30,324	11,627	11,905	10,907
収益	経常収益	1,222	138	197	125	
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	29,102	11,490	11,708	10,782	
単位費用	1㎡あたり取得金額	339	245	280	301	
	1㎡あたりコスト	13	21	22	20	
	利用者ひとりあたりコスト	1	4	2	1	
一次評価	点数(点)	43	20	20	22	
	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	
二次評価	劣化状況調査(点)	100	59	65	65	
	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	

(単位：千円)

14	15	16	17	18
南町民 センター	徳田町民 センター (くつろぎ苑2階)	平島町民 センター	三宅町民 センター	ほほえみ会館
生涯教育課	福祉課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト
指定管理	直営	直営	直営	直営
避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定
-	-	-	-	-
1995	1997	2003	2004	2005
564.90	586.07	547.65	588.95	623.64
8,550	6,643	4,492	9,723	4,342
164,218	326,968	176,723	337,874	330,239
75,540	151,059	53,017	94,605	94,448
46.0%	46.2%	30.0%	28.0%	28.6%
839	3,700	1,392	4,382	4,060
4,027	4,652	1,111	4,549	4,730
3,284	6,957	3,534	6,757	7,026
8,150	15,308	6,038	15,688	15,816
359	129	182	573	119
7,792	15,179	5,856	15,116	15,696
291	558	323	574	530
14	26	11	27	25
1	2	1	2	4
24	22	24	25	25
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
62	52	68	81	81
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-11 施設評価結果 町民文化系施設（文化施設）】（単位：千円）

基本情報	施設番号	19	20
	施設名	伏屋 獅子舞会館	歴史民俗 資料館
	所管課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	無
	基幹的重要施設	-	-
	取得年度	2004	1980
	延床面積	709.52	354.40
	年間利用者人数(人)	4,692	452
	取得金額	325,455	58,694
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	100,240	44,607
	償却状況	30.8%	76.0%
	行政費用	職員給与費	1,632
物件費		1,936	1,062
減価償却費		6,925	1,174
経常費用		10,492	4,469
収益	経常収益	51	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	10,441	4,469
単位費用	1㎡あたり取得金額	459	166
	1㎡あたりコスト	15	13
	利用者ひとりあたりコスト	2	10
一次評価	点数(点)	24	10
	方針	現状維持	長寿命化
二次評価	劣化状況調査(点)	71	40
	方針	現状維持	長寿命化
三次評価	方針	現状維持	長寿命化

【図表 3-12 施設評価結果 社会教育系施設】（単位：千円）

基本情報	施設番号	21	22
	施設名	図書館	実習室
	所管課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	木造
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-
	取得年度	1982	2006
	延床面積 (㎡)	866.27	79.44
	年間利用者人数(人)	48,857	654
	取得金額	144,217	11,124
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	103,836	8,944
	償却状況	72.0%	80.4%
行政費用	職員給与費	24,719	117
	物件費	5,042	252
	減価償却費	2,884	742
	経常費用	32,645	1,110
収益	経常収益	-	16
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	32,645	1,094
単位費用	1㎡あたり取得金額	166	140
	1㎡あたりコスト	38	14
	利用者ひとりあたりコスト	1	2
一次評価	点数(点)	26	10
	方針	長寿命化	長寿命化
二次評価	劣化状況調査(点)	40	91
	方針	長寿命化	長寿命化
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化

【図表 3-13 施設評価結果 スポーツ系施設】（単位：千円）

基本情報	施設番号	23	24
	施設名	総合体育館	スポーツセンター
	所管課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄骨
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-
	取得年度	1979	2000
	延床面積 (㎡)	3,592.09	2,501.60
	年間利用者人数(人)	62,324	31,060
	取得金額	379,604	557,284
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	325,700	300,933
	償却状況	85.8%	54.0%
行政費用	職員給与費	15,099	10,689
	物件費	9,725	7,028
	減価償却費	8,077	16,391
	経常費用	32,901	34,108
収益	経常収益	12,748	3,788
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	20,153	30,320
単位費用	1㎡あたり取得金額	106	223
	1㎡あたりコスト	9	14
	利用者ひとりあたりコスト	1	1
一次評価	点数(点)	33	12
	方針	長寿命化	現状維持
二次評価	劣化状況調査(点)	40	82
	方針	長寿命化	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	現状維持

【図表 3-14 施設評価結果 学校教育系施設①】

(単位：千円)

	施設番号	25	25-1	25-2	25-3
基本 情報	施設名	岐南中学校 ^(※5)	岐南中学校 北舎	岐南中学校 南舎	岐南中学校 体育館
	所管課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	-	-	-
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-
	取得年度	1972	1972	1972	1972
	延床面積 (㎡)	9,348.46	3,264.92	3,440.50	1,825.02
	年間利用者人数(人)	595	-	-	-
	取得金額	1,485,639	702,241	589,161	237,253
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	1,239,430	436,656	501,418	237,253
	償却状況	83.4%	62.2%	85.1%	100.0%
	行政 費用	職員給与費	8,872	-	-
物件費		80,612	-	-	-
減価償却費		31,609	-	-	-
経常費用		121,093	-	-	-
収益	経常収益	98	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	120,995	-	-	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	159	-	-	-
	1㎡あたりコスト	13	-	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	204	-	-	-
一次 評価	点数(点)	40	-	-	-
	方針	長寿命化	現状維持	長寿命化	長寿命化
二次 評価	劣化状況調査(点)	74	75	80	66
	方針	長寿命化	現状維持	長寿命化	長寿命化
三次 評価	方針	長寿命化	現状維持	長寿命化	長寿命化

※5：附属施設（プール、機械棟等）を含む

【図表 3-15 施設評価結果 学校教育系施設②】

(単位：千円)

	施設番号	26	26-1	26-2	26-3
基本情報	施設名	西小学校 ^(※6)	西小学校 北舎	西小学校 南舎	西小学校 体育館
	所管課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	-	-	-
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-
	取得年度	1967	1967	1969	1976
	延床面積 (㎡)	7,265.80	2,829.79	3,077.00	1,288.00
	年間利用者人数(人)	462	-	-	-
	取得金額	455,933	136,165	194,790	113,749
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	415,610	115,192	184,295	105,104
	償却状況	91.2%	84.6%	94.6%	92.4%
	行政費用	職員給与費	2,008	-	-
物件費		15,785	-	-	-
減価償却費		9,701	-	-	-
経常費用		27,494	-	-	-
収益	経常収益	4,290	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	23,203	-	-	-
単位費用	1㎡あたり取得金額	63	-	-	-
	1㎡あたりコスト	4	-	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	60	-	-	-
一次評価	点数(点)	43	-	-	-
	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
二次評価	劣化状況調査(点)	47	31	42	68
	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化

※6：附属施設（プール、機械棟等）を含む

(単位：千円)

27	27-1	27-2	27-3
東小学校 ^(※7)	東小学校 北舎	東小学校 南舎	東小学校 体育館
生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
直営	直営	直営	直営
避難所指定	-	-	-
基幹的重要施設	-	-	-
1967	1977	1967	1985
5,310.80	1,063.11	2,997.09	1,209.60
616	-	-	-
596,462	261,912	102,920	226,907
429,590	220,213	102,920	164,734
72.0%	84.1%	100.0%	72.6%
1,360	-	-	-
16,166	-	-	-
1,111	-	-	-
18,636	-	-	-
8	-	-	-
18,628	-	-	-
112	-	-	-
4	-	-	-
30	-	-	-
40	-	-	-
長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
66	75	37	86
長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化

 ※7：附属施設（プール、機械棟等）を含む

【図表 3-16 施設評価結果 学校教育系施設③】

(単位：千円)

基本情報	施設番号	28	28-1	28-2	29
	施設名	北小学校 ^(※8)	北小学校 校舎	北小学校 体育館	総合調理 センター
	所管課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄骨
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	-	-	-
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-
	取得年度	1981	1982	1981	2017
	延床面積 (㎡)	6,145.00	4,783.00	1,197.00	1,946.63
	年間利用者人数(人)	392	-	-	-
	取得金額	1,056,968	705,102	174,929	475,498
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	715,242	558,441	142,392	15,691
	償却状況	67.7%	79.2%	81.4%	3.3%
行政費用	職員給与費	2,979	-	-	24,102
	物件費	15,387	-	-	46,758
	その他	-	-	-	62
	減価償却費	22,489	-	-	15,339
	経常費用	40,854	-	-	86,260
収益	経常収益	3	-	-	349
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	40,852	-	-	85,911
単位費用	1㎡あたり取得金額	172	-	-	244
	1㎡あたりコスト	7	-	-	44
	利用者ひとりあたりコスト	104	-	-	-
一次評価	点数(点)	45	-	-	10
	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化	現状維持
二次評価	劣化状況調査(点)	89	94	84	100
	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化	現状維持
三次評価	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化	現状維持

※8：附属施設（プール、機械棟等）を含む

【図表 3-17 施設評価結果 子育て支援・保健福祉施設①】 (単位：千円)

	施設番号	30	31	32
基本情報	施設名	すこやかセンター	老人福祉センター	西老人福祉センター (くつろぎ苑1階)
	所管課	健康推進課	福祉課	福祉課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	避難所指定
	基幹的重要施設	-	-	-
	取得年度	1974	1979	1997
	延床面積 (㎡)	985.68	900.80	508.82
	年間利用者人数(人)	-	-	-
	取得金額	106,050	151,770	283,871
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	102,656	130,219	131,148
	償却状況	96.8%	85.8%	46.2%
	行政費用	職員給与費	-	2,244
物件費		-	7,619	4,039
その他		-	-	-
減価償却費		-	3,229	6,040
経常費用		-	13,092	12,152
収益	経常収益	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	-	13,092	12,152
単位費用	1㎡あたり取得金額	-	168	558
	1㎡あたりコスト	-	15	24
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-
一次評価	点数(点)	3	10	22
	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持
二次評価	劣化状況調査(点)	25	37	52
	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持

【図表 3-18 施設評価結果 子育て支援・保健福祉施設②】（単位：千円）

基本情報	施設番号	33	34
	施設名	総合健康福祉センター (やすらぎ苑)	保健相談センター
	所管課	福祉課	健康推進課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	無
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	基幹的重要施設
	取得年度	1996	2015
	延床面積 (㎡)	3,392.12	491.00
	年間利用者人数(人)	-	-
	取得金額	1,881,737	186,450
	減価償却累計額 (2019/3/31 時点)	910,761	9,710
	償却状況	48.4%	5.2%
	行政費用	職員給与費	12,896
物件費		20,120	404
その他		-	362
減価償却費		40,037	3,729
経常費用		73,053	10,316
収益	経常収益	885	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	72,168	10,316
単位費用	1㎡あたり取得金額	555	380
	1㎡あたりコスト	22	21
	利用者ひとりあたりコスト	-	-
一次評価	点数(点)	42	35
	方針	現状維持	現状維持
二次評価	劣化状況調査(点)	53	100
	方針	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持

第4章：各施設の評価結果と今後の取り組み方針等

1 各施設の今後の方針

第3章 1-1 で示したフローに従い、各施設の分析や評価をおこなった結果、最終的に具体的な個別方針を以下のとおり定めました。

1-1 本章の見方

「1-2 各施設の方針とスケジュール」に記載している各項目の見方は以下のとおりとなります。

方針とスケジュール

・スケジュールと対策費用

施設の改修や建替えについて、以下の試算条件によって本町の固定資産台帳を基に概算費用と時期を算出し、スケジュールで示しました。

【試算条件】

- ・固定資産台帳記載の耐用年数の半分で改修、耐用年数を迎えると建替え
- ・建替え時の金額は取得金額と同じ、改修は取得金額の×0.57とする
(0.57＝総合管理計画の総務省提供ソフトの改修と建替えの更新単価差の平均値)
- ・既に耐用年数を迎えている施設は、今後10年間で均等に建替え
(一時期への金額の集中を防ぐ)
- ・既に耐用年数の半分を迎える施設は、今後10年間で均等に改修
(一時期への金額の集中を防ぐ)
- ・耐用年数の85%以上経過している施設は改修せず、耐用年数満了時に建替え
- ・第3章 2-2 で示した各施設の三次評価の方針により、本計画期間におけるスケジュールを以下のとおり設定

○現状維持

建替え、改修は行わない

○長寿命化

改修を行うかについて、施設毎に設定

○更新

建替えを行う

なお、期間内に必要な工事として改修と建替えを次のとおり色分けして表示します。

	改修（定量）（上記試算条件に基づく改修）
	改修（定性）（各施設担当課による改修予定）
	建替え（複合化・多機能化を含む）

1-2 各施設の方針とスケジュール

1-2-1 行政系施設

総合管理 計画 基本方針	<p>庁舎は、通常時の行政拠点であるとともに、災害時における拠点としても機能すべき施設です。本町では新庁舎が平成 27 年に完成しており、当面、建替えの負担はありませんが、長期的な観点から計画的に維持管理・修繕・更新を進める必要があります。</p> <p>その他行政系施設は、災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たす地域の防災拠点であり、安心・安全のまちづくりのために欠かすことの出来ない施設であるため、今後も適切な維持管理・修繕・更新を行います。</p>
--------------------	--

方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）						
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	
1	庁舎	現状維持							
			平常時の行政拠点であるとともに、災害時における拠点としての機能を有しています。2015 年（平成 27 年）に供用開始し、経年劣化はみられるものの大規模な修繕が必要な箇所はありません。基幹的重要施設のため現状維持とします。						
2	防災コミュニティーセンター	現状維持							
			指定管理者制度を導入しており、今後も利用者の増加が見込まれます。2000 年（平成 12 年）に供用開始し、比較的新しい施設です。耐震性も確保されており、一部雨漏り箇所があるものの重大な劣化・損傷は見られないため、現状維持とします。						
3	防災倉庫	更新				22,945	22,945		
			建設から 49 年経過しており、劣化状況調査での評価が低くなっています。管理が必要な書類及び備品等の保管場所として使用しており、代替は困難であると考えます。近接する施設のあり方を含めて検討し、文書の保管機能を持たせて更新します。						
4	消防車庫兼備蓄倉庫	現状維持							
			災害発生時の救援・救急活動と備蓄品等の管理において重要な役割を果たしています。経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。類似施設での代替は困難であるため、現状維持とします。						

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026
5	消防車庫 (第一分団) 野中	長寿命化		2,642	2,642			
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。1992年（平成4年）に供用開始し、経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。償却率が高く、類似施設での代替は困難であるため、長寿命化とします。					
6	消防車庫 (第一分団) 平島	現状維持						
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。類似施設での代替は困難であるため、現状維持とします。					
7	消防車庫 (第二分団) 上印食	現状維持						
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。類似施設での代替は困難であるため、現状維持とします。					
8	消防車庫 (第二分団) 八剣	長寿命化					1,071	1,071
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。1995年（平成7年）に供用開始し、経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。償却率が高く、類似施設での代替は困難であるため、長寿命化とします。					
9	消防車庫 (第三分団)	長寿命化			1,071	1,071		
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。1991年（平成3年）に供用開始し、経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。償却率が高く、類似施設での代替は困難であるため、長寿命化とします。					

1-2-2 町民文化系施設

総合管理 計画 基本方針	<p>集会施設や文化施設は、地域のコミュニティ形成の核となる施設として、生涯学習やさまざまな催しを行う施設であり、幅広い年齢層に利用されています。</p> <p>その拠点となる中央公民館は 2015 年（平成 7 年）に新庁舎と同時に建替えられ、当面は建替えの負担はありません。</p> <p>他の施設については、老朽化が進んでいる施設もありますが、災害時における避難施設として重要な役割を担っておりますので、今後の利用動向やニーズを把握し、周辺の公共施設との集約化、多機能化を模索し、利用者数の増加のための施策を検討していきます。</p>
--------------------	--

方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）						
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	
10	中央公民館	現状維持							各町民センターに比べ庁舎併設のため高水準ではないものの稼働率は高く、今後も利用者の増加が見込まれます。唯一、社会教育法上の公民館としての機能を有しており、避難所指定の施設であるため現状維持とします。
11	東町民 センター	現状維持				960			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。2階集会室は東校区の学童保育事業で使用しており、集会室を除く稼働率は低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。
12	北町民 センター	現状維持		715					避難所指定の施設であるため、現状維持とします。稼働率は、他の町民センターに比べると高いが、低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。
13	西町民 センター	現状維持					990		避難所指定の施設であるため、現状維持とします。2階集会室は西校区の学童保育事業で使用しており、集会室を除く稼働率は、他の町民センターに比べると高いものの、低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026
14	南町民 センター	現状維持		15,950	1,480			
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。指定管理者制度を導入しており、稼働率は、他の町民センターに比べると高いが、低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
15	徳田町民 センター (くつろぎ苑 2階)	現状維持						
			防衛省の民生安定助成事業補助により建設されており、現状維持とします。今後施設のあり方について検討する必要があります。					
16	平島町民 センター	現状維持						
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。稼働率は低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
17	三宅町民 センター	現状維持						
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。稼働率は、他の町民センターに比べると高いが、低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
18	ほほえみ 会館	現状維持						
			町民の世代間交流を図るとともに、学習、保育及び集会等の用に供するため設置されています。避難所指定の施設であるため、現状維持とします。学習室を子どもの居場所づくり事業で使用しています。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
19	伏屋獅子舞 会館	現状維持						
			町民の文化と芸術の振興に寄与するとともに、集会等の用に供するため設置されています。避難所指定の施設であるため、現状維持とします。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
20	歴史民俗 資料館	長寿命化						
			歴史上又は芸術上重要な文化財を収集保存し、一般に公開してその教養を高め、愛郷心をかん養するとともに、学術及び文化の向上に寄与するため設置されています。長寿命化としますが、償却率が高く、同時期に近接する複数の施設が更新時期を迎えるため、今後の施設のあり方について検討する必要があります。					

1-2-3 社会教育系施設

総合管理 計画 基本方針	図書館や実習室は、年少者から高齢者まで広く利用される施設ですが、年間利用人数が少なく、「総合管理計画」策定にあたり実施した住民アンケートでは、類似の民間施設や近隣自治体の施設を利用するというご意見もありましたので、利用者数の増加を図るなど運営のあり方を再考する必要があります。
--------------------	--

方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）						
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	
21	図書館	長寿命化							
			社会教育法に基づき設置された社会教育のための施設です。長寿命化としますが、償却率が高く、同時期に近接する複数の施設が更新時期を迎えるため、今後の施設のあり方について検討する必要があります。						
22	実習室	長寿命化		3,170	3,170				
			長寿命化としますが、償却率が高く、同時期に近接する複数の施設が更新時期を迎えるため、今後の施設のあり方について検討する必要があります。						

1-2-4 スポーツ系施設

総合管理 計画 基本方針	<p>スポーツ施設は、年齢を問わずさまざまな方に利用され、住民の健康増進と体力の向上を促進するために重要な施設として位置づけられるため、当面は運営を維持していく必要があると考えます。</p> <p>現在、指定管理者による運営となっていますが、今後は既存の指定管理者制度をさらに進め、今後更新が必要となった場合には、民間資金の活用による新たな建設方法等の可能性について検討していきます。</p>
--------------------	--

方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）						
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	
23	総合体育館	長寿命化							指定管理者制度を導入しており、今後も利用者の増加が見込まれます。避難所指定の施設であり、町民の健康増進に寄与する施設です。長寿命化としますが、償却率が高く、同時期に近接する複数の施設が更新時期を迎えるため、今後の施設のあり方について検討する必要があります。
24	スポーツセンター	現状維持							指定管理者制度を導入しています。鉄骨組に屋根が膜張で外壁が存在しない平屋建ての単純な構造のため、耐震性は確保されています。重大な劣化・損傷は見られないため、現状維持とします。

1-2-5 学校教育系施設

総合管理 計画 基本方針	学校及び総合調理センターは、必要不可欠なものであるため、計画期間中は、原則的に現在の小学校 3 校、中学校 1 校の体制を維持します。
	小学校は、災害時の避難所などの役割を果たすため、これまで耐震改修を含め適切な改修工事を行ってきました。2016（平成 28）年度～2017（平成 29）年度には北小学校の大規模改修の実施、2018（平成 30）年以降には各小学校区において学童保育施設の建設が検討されていることなど、今後も児童人数の推移と各小学校の状況を把握しながら小学校の維持管理・修繕・更新を行います。
	中学校は、町内唯一の中学校として、生徒に質の高い教育と安心・安全で快適な環境を提供できるよう、適切な維持管理・修繕・更新を行います。
	総合調理センターは、学校給食を中心とした新たな食の拠点として整備されましたが、今後の運営については、民間活力の導入による効率的な運営を検討します。

方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026
25	岐南中学校	長寿命化	避難所指定、基幹的重要施設です。高償却率ですが、これまで大規模改修等（防音サッシ機能復旧工事、空調機器機能復旧工事（2018～2020））を実施してきており、長寿命化とします。					
25 -1	岐南中学校 北舎	現状維持						
25 -2	岐南中学校 南舎	長寿命化						
25 -3	岐南中学校 体育館	長寿命化						
26	西小学校	長寿命化	避難所指定、基幹的重要施設です。高償却率ですが、これまで大規模改修等を実施してきており、長寿命化とします。					
26 -1	西小学校 北舎	長寿命化				17,737		
26 -2	西小学校 南舎	長寿命化			17,100		33,847	609,246
26 -3	西小学校 体育館	長寿命化		34,100				

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026
27	東小学校	長寿命化	避難所指定、基幹的重要施設です。高償却率ですが、これまで大規模改修等を実施してきており、長寿命化とします。					
27 -1	東小学校 北舎	長寿命化	10,646	200,000				
27 -2	東小学校 南舎	長寿命化	19,800		33,088	595,584		
27 -3	東小学校 体育館	長寿命化						
28	北小学校	現状維持	避難所指定、基幹的重要施設です。これまで大規模改修等を実施してきており、現状維持とします。					
28 -1	北小学校 校舎	長寿命化						
28 -2	北小学校 体育館	長寿命化						
29	総合調理 センター	現状維持	2017年（平成29年）に供用開始し、経年劣化はみられるものの大規模な修繕が必要な箇所はありません。現状維持とします。					

1-2-6 子育て支援・保健福祉施設

総合管理 計画 基本方針	<p>高齢福祉施設は、本町ではすでに各小学校区単位で整備されていますが、建築後 40 年近くが経過し、老朽化した施設もあることから、今後の建替え更新にあたっては、町の負担は大きなものとなることが見込まれます。</p> <p>高齢者福祉サービスを提供する民間事業者が育っている社会環境を踏まえ、今後の施設の更新については、単に高齢者福祉サービスの提供だけでなく、若い世代も対象とした、例えば三世代交流施設とするなど、幅広い視点で検討していく必要があります。</p> <p>「人口ビジョン」でもみられたように、長期的には他の自治体と同じく本町においても高齢化が進むことを踏まえながら民間事業者の動向を見据え、行政として維持することの必要性を検討していきます。</p> <p>保健施設は、保健指導や健康増進、各種健診及び疾病予防に関する拠点となる施設です。保健相談センターは、2015 年（平成 27 年）に新庁舎と同時に建替えられ、当面、建替えの負担はありませんが、長期的な視点から計画的に維持管理・修繕を実施することで維持管理費を抑制しつつ現状の施設規模を維持します。</p>
--------------------	---

方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）						
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	
30	すこやか センター	長寿命化	9,900						
			高償却施設であるため、長寿命化とします。現在当施設で実施している学童保育について、将来的に学校敷地内での実施を目指しますが、移転が完了するまでは、代替施設がないため、現行を維持します。						
31	老人福祉 センター	長寿命化					43,254	43,254	
			高償却施設であるため、長寿命化とします。隣接する中央公民館が新築されたことや、民間の高齢者施設や入浴施設が町内に開業するなど、設置当初から状況が大きく変化しています。近接する施設の更新時には、当施設のあり方について検討する必要があります。						
32	西老人福祉 センター (くつろぎ 苑 1 階)	現状維持		25,350					
			避難所指定の施設です。償却率 70%未満の施設であるため、現状維持とします。民間の高齢者施設や入浴施設が町内に開業するなど設置当初から状況が大きく変化していることから、今後施設のあり方について検討する必要があります。						

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）						
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	
33	総合健康福祉センター (やすらぎ苑)	現状維持							
			避難所指定、基幹的重要施設です。償却率70%未満の施設であるため、現状維持とします。民間の高齢者施設や入浴施設が町内に開業するなど設置当初から状況が大きく変化していることから、今後施設のあり方について検討する必要があります。						
34	保健相談センター	現状維持							
			町民の健康の保持及び推進する役割を果たしており、子育て世代包括支援センターとして相談支援機関となっています。2015年（平成27年）に供用開始し、経年劣化はみられるものの大規模な修繕が必要な箇所はありません。基幹的重要施設のため現状維持とします。						

第5章：今後の取り組み

1 本計画の進捗管理

本計画で定めた方針とスケジュールに基づき、各施設の具体的な取り組みを行います。地域住民にとって重大かつ具体的な対策の実施にあたっては、対象施設に関連する町民・利用者・各種団体等との調整や合意形成を図りながら実行していきます。

本計画では施設の削減は行わないこととしますが、将来的には施設削減の可能性はあります。常に、効率的かつ効果的な施設運営を行っていきけるよう、各施設の定量的評価を今後、毎年実施し、将来シミュレーションやセグメント分析などのデータ分析や評価も逐次実施していくこととします。

これらの作業は、本計画の実行と適切な施設管理・運営のため、今後のPDCAサイクルの一環として継続して実施していきます。それらの結果を踏まえて、内容や方針に変更や修正等が発生する場合には、適宜、本計画ならびに「総合管理計画」の改訂等を行うこととします。

また、それらは「総合計画」をはじめとする他計画との連携や評価にも活用することとします。

2 適正な施設管理

本計画で定めた方針とスケジュールに基づき、各施設の具体的な取り組みを行います。今後も、必要かつ十分な住民サービスの提供を行うことを念頭においたうえで、人口面・財政面においての施設最適化を意識していくこととします。

また、施設の安全性を重視し、今後も継続的に各施設の診断や点検を行っていきます。

そのほか、民間活力を活かせる可能性のある施設については、PFI／PPPなどの方策も検討を進めて参ります。

本計画の進捗管理や、今後の適切な施設管理に関しては、公共施設等に係る情報の共有化を図り、最新の固定資産台帳を用い、関係部署と連携しながら取り組みを進めていきます。

岐南町 公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】

2021年（令和3年）3月策定

発行：岐南町役場 〒501-6197 岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地

TEL：058-247-1331（代表）

編集：岐南町
